

平成 17 年度

危機管理対策室予算要求方針

- 目 次 -

- 1 平成 17 年度危機管理対策室予算要求総括表・・・・・・・・・・ 1
【一般会計】
- 2 17 年度予算要求にあたっての基本的考え方・・・・・・・・・・ 2
- 3 事務事業の総点検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
事務事業の見直し

1 平成 17 年度危機管理対策室予算要求総括表

【一般会計】

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度 予 算 額 A	平成 17 年度 要 求 額 B	増 減 額 B - A	増減率 (B - A) / A
危機管理対策部	5 5 4 (2 5 7)	4 1 0 (2 3 1)	1 4 4 (2 6)	26.0% (10.1%)
合 計	5 5 4 (2 5 7)	4 1 0 (2 3 1)	1 4 4 (2 6)	26.0% (10.1%)

- 1 派遣職員にかかる人件費は含まず
- 2 ()内は一般財源額
- 3 本表は百万円単位のため、増減額及び増減率が一致しない場合がある。

2 17年度予算要求にあたっての基本的考え方

近年、都市化の進展や海外との人的・物的交流が活発化する中で、地震、風水害等といった自然災害に限らず、大規模な都市型災害が発生する危険性が高まっています。このような中、多様化する危機事象に対して、市民の安全と安心のための自治体としての総合的な安全対策の立場から、危機管理体制の整備と機能強化が求められており、従来の防災対策を包含した広義の危機管理体制のあり方について、早急に検討・整理を進め、方向性を具体化していかなければなりません。

このため、全市的な観点からの危機管理対応システムの構築について、既存の防災体制の再編を含め、市役所全体としての対応力の強化に向けた各種の施策を推進してまいります。

1 危機管理体制の整備と機能強化

自治体全体としての危機管理対応力の向上が求められるなか、従来の自然災害対応を含め、多様化する危機事象に対して、札幌市全体としての対応力を強化していくための統括組織として危機管理対策室が設置されました。

市民の安全と安心の確保に向けた全市的な体制の構築に向け、具体的な施策の指針となる「危機管理基本計画」の運用をはじめ、実効性のある実施運用体制の確立と防災危機管理教育の充実強化に向けたむけた取組を早急に進めてまいります。

2 災害につよいまちづくりの推進

札幌市では、災害に強い安全で安心な地域社会づくりを進めるため、様々な分野において防災力の充実・強化を図ってきましたが、大規模災害時における被害軽減のためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯意識に基づいた自主防災活動の推進など、地域に根付いた継続的な防災活動の推進が不可欠です。全国的に旧来の地域コミュニティ¹の衰退が懸念されるなか、行政と住民・企業・NPO²等、様々な主体が防災対策に参加し、自分たちの地域の問題として取り組む防災協働社会の形成に向けた取組を推進していかなければなりません。

このため、自主防災活動の推進をはじめ、災害対応力の充実に向けた洪水危機管理計画の充実や地震防災検討事業、防災行政無線の更新整備など、時代の要請に応じた取組強化を進めてまいります。

1 コミュニティとは、居住地や関心を共にすることで営まれる共同体。

2 NPO(Non-Profit Organization)の略。民間の非営利組織のことをいう幅広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称として使われている。

3 事務事業の総点検

事務事業の見直し

内部効率

一般事務費の節約や、その他事務事業の効率化などによる見直し

<見直し額 4百万円>